

令和7年度

北海道大学法科大学院
(北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻)

【法曹養成プログラム 5年一貫型教育選抜】

出願期間

令和6年8月20日(火)～8月22日(木)

学生募集要項

目 次

令和7年度北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻（法科大学院）学生募集要項

【法曹養成プログラム 5年一貫型教育選抜】 1

《添付書類》

- 入学願書（履歴書を含む）
- 受験票
- 写真票
- 検定料受付証明書台紙
- 検定料納付用紙
- 封筒（出願書類送付用）
- 封筒（受験票送付用）
- 宛名票（合否通知・入学手続書類等送付用）

個人情報の取扱いについて

- (1) 本学が保持する個人情報は、「独立行政法人の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「国立大学法人北海道大学個人情報管理規程」に基づき、保護に万全を期しています。
- (2) 出願に当たってお知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報については①入学者選抜、②合格発表、③入学手続、④入学者選抜方法等における調査・研究、及び⑤これらに付随する業務を行うために利用します。
- (3) 出願に当たってお知らせいただいた個人情報は、合格者について、入学後の①教務関係（学籍、修学指導等）、②学生支援関係（健康管理、奨学金申請等）、③授業料等に関する業務を行うために利用します。
- (4) 出願に当たってお知らせいただいた個人情報のうち、氏名、住所に限り、合格者について、北大フロンティア基金及び本学関連団体である①北海道大学体育会、②北海道大学法学部同窓会からの連絡を行うために利用する場合があります。

**令和7年度北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻（法科大学院）
学生募集要項
【法曹養成プログラム 5年一貫型教育選抜】**

令和7年度北海道大学大学院法学研究科（以下「本研究科」という。）法律実務専攻（法科大学院）の入学者選考試験を、以下により実施する。

1 募集人員

7名

2 出願資格：以下のすべての要件を満たす者

- (1) 令和7年3月に大学を卒業見込みであること。
(2) 北海道大学法科大学院と連携する法曹養成プログラムに登録している学生であること。
(3) 北海道大学法学部生は全科目のGPAが2.7以上であること。北海学園大学法学部生は履修したすべての科目（卒業要件に算入されない科目を除く）について算出したGPAが2.0以上であること。（※GPAは、在籍大学の算出基準による）
(4) 受験までに法曹養成プログラムで開講される以下の科目的所定の単位を取得していること。
　憲法 4単位以上
　民法 8単位以上
　刑法 4単位以上

3 出願期間

令和6年8月20日（火）から8月22日（木）まで

注）必ず郵送とすること。【8月22日当日の消印有効】

（8月23日以降の消印の出願書類は受理しない。）

4 出願手続

出願希望者は、次の書類を取り揃え、必ず「速達」の「簡易書留」郵便として発送すること。

なお、直接持参しても受理しない。

(1) 入学願書・履歴書	この要項に添付の入学願書・履歴書に必要事項をもれなく記入すること。
(2) 写真3葉	出願前3か月以内に撮影したもので、上半身、正面、脱帽像のものを入学願書、受験票、写真票の所定箇所に貼付すること。
(3) 成績証明書	在籍又は出身大学（学部）長作成のもの。 複数の大学・大学院に在籍した場合はすべて提出すること（現在在籍している大学を含む）（北海道大学法学部在籍者は提出不要）。
(4) 志望理由書	・様式任意。1部を提出すること。 ・「法曹を志望する理由」及び「自分が目指す法曹像」を記述すること。 ・A4版横書き1,000字程度で作成すること。パソコン等による作成可。 ・必ず氏名を記入すること。 ・複数ページや添付書類がある場合は、左上1箇所をホッチキス等で留めること。
(5) 能力証明資料等	自己の能力を証明するものとして、次のような書類を提出することができる。 学位、司法試験及び司法試験予備試験の択一試験・論文試験の成績、日弁連法務研究財団及び商事法務研究会が主催した法学検定試験、語学検定試験（TOEFL や TOEIC 等）の成績、国家資格・各種試験等

(6)	法曹養成プログラム 所属証明書 卒業見込証明書	在籍大学（学部）長作成のもの。 所属大学内の順位がわかる資料を添付すること。 (北海道大学法学部在籍者は提出不要)
(7)	受験票 写真票 宛名票	この要項に添付の受験票・写真票・宛名票に必要事項をもれなく記入すること。
(8)	返信用封筒 (各1通)	受験票送付用。 この要項に添付の封筒に宛先を明記し、354円分の切手を貼付すること。
(9)	検定料 「13 その他」の (3)を参照すること	30,000円 ① 別添の「払込取扱票」の※欄に、出願者（本人）の住所・氏名（漢字、フリガナ）・電話番号を黒のボールペンで正確に記入して、郵便局（ゆうちょ銀行）・銀行の窓口で振り込むこと。【ATMは使用不可】 ② 「振替払込請求書兼受領証（D票）」及び「検定料受付証明書（E票）」を郵便局（ゆうちょ銀行）・銀行の窓口から受け取る際には、必ず「日附印」を確認すること。「日附印」が押印されていない場合は出願書類を受理しない。 ③ 「日附印」が押印された「検定料受付証明書（E票）」を「検定料受付証明書台紙」に貼り付けて提出すること。 ④ 検定料は普通為替や現金では受理できないので、必ず郵便局（ゆうちょ銀行）・銀行の窓口で振り込みの手続きをすること。

5 選考方法

(1) 概要

書面審査及び面接試験の結果により合格者を決定する。

(2) 配点

書面審査：計240点

面接試験：計120点

合 計：計360点

6 試験

令和6年8月30日（金）～8月31日（土）（9時～18時の指定する時間）に面接試験を行う。

7 試験場

札幌市北区北9条西7丁目 北海道大学大学院法学研究科・法学部

8 最終合格者の発表

令和6年9月13日（金）午前10時

北海道大学大学院法学研究科・法学部事務室前及び北海道大学法科大学院ホームページ（アドレス <https://www.juris.hokudai.ac.jp/lst/>）に最終合格者の受験番号を掲示するとともに、受験者には郵送により通知する。電話による合否の問い合わせには応じない。ただし、9月20日（金）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り、問い合わせに応じる。

9 入学手続期間

令和7年1月6日（月）から1月8日（水）（予定）

詳細については、最終合格者に別途通知する。

10 入学条件

入学者選考試験に合格した後に、以下の条件を満たさないことが確定した場合、入学を取り消す。

- (1) 令和7年3月に大学を卒業すること。
- (2) 連携する法曹養成プログラムを修了していること。
- (3) 北海道大学法学部生は、法曹養成プログラム修了時の成績が全科目のGPA 3.3以上であること。
北海学園大学法学部生は、法曹コース修了時に、履修したすべての科目（卒業要件に算入されない科目を除く）について算出したGPAが3.3以上であること（※GPAは、在籍大学の算出基準による）。
- (4) 法曹養成プログラム修了時に法曹養成プログラムで開講される法律基本7科目に関する演習2単位以上を取得していること。

11 入学時に必要な経費

学生納付金については最終合格者に別途通知するが、令和7年度入学者の授業料等の額は、以下のとおりである。

- (1) 入学料 282,000円（予定額）
- (2) 授業料の年額 804,000円（予定額）

※ 上記の納付金は予定額であり、入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金が適用される。

なお、経済状況及び学業成績に基づく通常の入学料・授業料免除のほか、入学者選考試験の成績のみに基づく入学料・授業料（初年度分）の免除（成績優秀者特別免除制度：1名）も実施する。

12 学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険への加入について

入学者は、在学中に起こした事故に備えるため、学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険に必ず加入することとする。詳細については、合格通知と合わせて通知する。

13 その他

- (1) 出願手続後は、書類の変更を認めない。なお、受理した出願書類は一切返還しない。
- (2) 身体に障害のある者で受験に際し特別の配慮を必要とする場合は、令和6年8月20日（火）までに申し出ること。
- (3) 検定料の取り扱いについて

出願書類を受理した後は、次の場合を除き、いかなる理由があっても払い込み済みの検定料は返還しない。

ア 検定料の返還ができる場合

- ① 検定料を払い込んだが本研究科法律実務専攻（法科大学院）の出願書類等を提出しなかった場合、又は何らかの理由により出願書類が受理されなかった場合
- ② 検定料を誤って二重に払い込んだ場合

イ 返還請求の方法

最初に、出願書類提出先へ「検定料払戻請求書（所定様式）」を請求すること。その際、試験種別、氏名、連絡先を明記の上、返信用封筒（定形封筒【長形3号（23.5×12cm）】に宛先を明記し、84円分の切手を貼付したもの）を同封すること（往信用封筒の表面左下に「検定料払戻請求書請求」と朱書きすること）。

その後、「検定料払戻請求書（所定様式）」が届き次第、必要事項をもれなく記入の上、必ず「検定料受付証明書（E票）」を添付して、以下の【郵送先】へ速やかに郵送すること。
なお、払い戻しには相当の日数がかかるので、あらかじめご了承願いたい。

【郵送先】〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学法学研究科・法学部会計担当 電話：011-706-3122／3123

なお、出願が受理されなかった場合については、本学から別途返還に必要な書類を郵送する。

(4) 令和7年度本研究科法律実務専攻（法科大学院）の入学者選考試験に関するより詳しい説明は、北海道大学法科大学院ホームページ（アドレス <https://www.juris.hokudai.ac.jp/ls/>）を参照のこと。

なお、入学者選考試験に関する追加的な説明が必要になる場合、北海道大学法科大学院ホームページに掲載することがあるので注意すること。

14 法科大学院の入試における学生受入方針（アドミッション・ポリシー）

北海道大学法科大学院は、これから社会にふさわしい高度な専門性と幅広い視野、さらに人権感覚と倫理性を身につけた法曹の養成を教育理念とする。そのため、入試制度においては、①基礎的な教養と社会に対する広い関心、②分析力、思考力及び表現力など、法律家としての適性、③継続的な教育に耐えうる知的素養・忍耐力を備えた人材を確保するため、選抜する。また、選抜に当たっては、公平性・多様性・開放性・客観性・透明性を確保するための措置を講じる。

選抜は、書面審査（入学願書、成績証明書、志望理由書、能力証明資料等の書類を総合的に評価する）により第1次選抜を行い、その合格者について次の（1）および（2）の方法により最終合格者を決定する第2次選抜を行う方法による。

（1）3年課程への入学を志願する者には小論文試験を課し、書面審査及び小論文試験の結果により最終合格者を決定する。

（2）2年課程への入学を志願する者には法律科目試験を課し、書面審査及び法律科目試験の結果により最終合格者を決定する。また、2年課程において法曹養成プログラム所属学生向けの特別選抜を実施する。特別選抜では、書面審査及び面接試験の結果により最終合格者を決定する選抜（5年一貫型）及び書面審査及び法律科目試験の結果により最終合格者を決定する選抜（開放型）の2種を実施する。ただし、5年一貫型選抜では第1次選抜を実施しない。

各審査及び試験は、志願者が次のような能力や資質等を有しているかどうかを判定することを目的とする。

① 書面審査

幅広い視野を有しているか、法科大学院での教育に耐えうる知的素養および忍耐力を有しているか、高い学修意欲を有しているか、法曹にふさわしい豊かな人間性、目指す法曹となりうる資質

② 小論文試験

文章を正確に理解する力、内容を分析し、要約する力、文章の内容を踏まえて論理的に思考する力、要約した内容、思考した内容を適切に表現する力

③ 法律科目試験

文章を正確に理解する力、内容を分析する力、法的問題に取り組む論理的思考力、思考した内容を適切に表現する力、法律基本科目についての発展的な学習に対応することのできる基礎的知識と理解

④ 面接試験

法的問題に取り組む分析力、論理的思考力、思考した内容を適切に表現する力